財 務 諸 表 等

平成２１年度

（第２期事業年度）

自　平成２１年４月　１日
至　平成２２年３月３１日

地方独立行政法人那覇市立病院

目　　次

貸借対照表・・・

財 務 諸 表

貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日）

【地方独立行政法人那覇市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
資　産　の　部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,652,000,000		
建物	2,168,600,000			
建物減価償却累計額	▲ 370,091,346	1,798,508,654		
構築物	39,442,811			
構築物減価償却累計額	▲ 4,858,758	34,584,053		
工具器具備品	2,006,389,242			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 843,524,231	1,162,865,011		
車両運搬具	344,800			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 137,920	206,880		
建設仮勘定		45,403,000		
有形固定資産合計		6,693,567,598		
2 無形固定資産				
電話加入権		78,000		
無形固定資産合計		78,000		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		498,123,630		
破産更生債権等	98,110,502			
貸倒引当金	▲ 98,110,502	0		
その他		319,365		
投資その他の資産合計		498,442,995		
固定資産合計			7,192,088,593	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		1,278,241,911		
医業未収金	1,565,423,837			
貸倒引当金	▲ 16,628,106	1,548,795,731		
未収入金		50,151,051		
医薬品		53,616,572		
診療材料		40,087,172		
貯蔵品		5,488,872		
その他		22,239,311		
流動資産合計			2,998,620,620	
資産合計				10,190,709,213

貸　借　対　照　表

（平成22年3月31日）

【地方独立行政法人那覇市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額			
負　債　の　部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返物品受贈額	749,130,411	749,130,411		
長期借入金		218,503,102		
移行前地方債償還債務		1,482,321,883		
引当金				
退職給付引当金		2,741,226,653		
長期リース債務		13,897,320		
固定負債合計			5,205,079,369	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		623,662,334		
一年以内返済予定長期借入金		43,996,898		
未払金		709,504,703		
短期リース債務		9,331,245		
未払費用		1,512,788		
未払消費税等		1,801,200		
預り金		75,486,893		
引当金				
賞与引当金		241,230,095		
流動負債合計			1,706,526,156	
負債合計				6,911,605,525
純　資　産　の　部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		1,299,205,376		
資本金合計			1,299,205,376	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,355,521,936		
資本剰余金合計			1,355,521,936	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		175,644,883		
当期未処分利益		448,731,493		
（うち当期総利益）		(448,731,493)		
利益剰余金合計			624,376,376	
純資産合計				3,279,103,688
負債純資産合計				10,190,709,213

損　益　計　算　書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【地方独立行政法人那覇市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	6,940,833,163		
外来収益	2,626,570,031		
その他医業収益	245,594,775	9,812,997,969	
運営費負担金収益		383,498,000	
補助金等収益		63,365,352	
資産見返物品受贈額戻入		338,926,258	
寄付金収益		100,000	
雑益		14,643	
営業収益合計			10,598,902,222
営業費用			
医業費用			
給与費	5,618,725,236		
材料費	1,996,182,929		
減価償却費	629,366,801		
経費	1,606,509,751		
研究研修費	46,540,666	9,897,325,383	
一般管理費			
給与費	226,306,543		
減価償却費	4,980,952		
経費	56,708,720	287,996,215	
営業費用合計			10,185,321,598
営業利益			413,580,624
営業外収益			
運営費負担金収益		26,346,000	
財務収益			
預金利息	1,157,055		
その他受取利息	10,593,388	11,750,443	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	23,841,015		
賃貸料収益	11,459,483		
その他雑収益	15,086,516	50,387,014	
営業外収益合計			88,483,457
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	44,674,469		
長期借入金利息	2,426,059	47,100,528	
営業外費用合計			47,100,528
経常利益			454,963,553
臨時利益			
過年度損益修正益	4,685,461		
その他臨時利益	6,963,472	11,648,933	11,648,933
臨時損失			
過年度損益修正損	11,230,067		
その他臨時損失	6,650,926	17,880,993	17,880,993
当期純利益			448,731,493
当期総利益			448,731,493

キャッシュ・フロー計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【地方独立行政法人那覇市立病院】　　（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,965,099,583
人件費支出	▲ 6,078,722,184
医業収入	9,659,628,662
運営費負担金収入	786,499,000
補助金等収入	156,386,390
その他	▲ 1,672,782,617
小計	885,909,668
利息の受取額	11,457,055
利息の支払額	▲ 47,100,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	850,266,195
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 459,136,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 459,136,126
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	138,300,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 689,772,734
リース債務の返済による支出	▲ 47,684,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 599,157,224
Ⅳ 資金減少額	▲ 208,027,155
Ⅴ 資金期首残高	1,486,269,066
Ⅵ 資金期末残高	1,278,241,911

利益の処分に関する書類

（平成22年6月30日）

【地方独立行政法人那覇市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ 当期未処分利益		448,731,493
当期総利益	448,731,493	
Ⅱ 利益処分額		
積立金	448,731,493	448,731,493

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【地方独立行政法人那覇市立病院】　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
医業費用	9,897,325,383		
一般管理費	287,996,215		
営業外費用	47,100,528		
臨時損失	17,880,993	10,250,303,119	
（2）（控除）自己収入等			
医業収益	9,812,997,969		
寄付金収益	100,000		
駐車場使用料等	62,137,457		
臨時利益	11,648,933	9,886,884,359	
業務費用合計			363,418,760
（うち減価償却充当補助金相当額）			(18,833,835)
Ⅱ 引当外退職給付増加見積額			8,692,053
Ⅲ 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	34,360,239		34,360,239
Ⅳ 行政サービス実施コスト			406,471,052

注記事項

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	１１～１９年
構築物	１０～２２年
器械備品	２～１５年
車両	５年

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）医薬品　　最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

（2）診療材料　同上

（3）貯蔵品　　同上

８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、１０年利付国債の平成２２年３月末における利回りを参考に１．４０％で計算しております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表関係

引当外退職給付見積額　　１７３，８３６，２９９円

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	１，２７８，２４１，９１１円
資金期末残高	１，２７８，２４１，９１１円

２．重要な非資金取引

（1）ファイナンス・リースによる資産の取得	１０，４２８，０００円

Ⅳ　退職給付関係

１．退職給付債務に関する事項

区　　分		平成２２年３月３１日現在
退職給付債務	(A)	2,741,226,653円
未認識数理計算上の差異	(B)	-円
退職給付引当金	(C)=(A)+(B)	2,741,226,653円

２．退職給付費用に関する事項

区　　分	（自）平成２１年４月１日（至）平成２２年３月３１日
勤務費用	191,963,693円
利息費用	54,990,763円
退職給付費用	246,954,456円

３．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　　分	平成２２年３月３１日現在
割引率	２．０％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

Ⅴ　オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅵ　重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
施設管理業務委託契約	172,783,800	115,189,200
健診センター請負工事契約（建築）	59,608,500	23,843,000
健診センター請負工事契約（設備）	45,654,000	18,000,000

財 務 諸 表

（附属明細書）

附　属　明　細　書

（１）固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第８４「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	2,062,000,000	106,600,000	－	2,168,600,000	370,091,346	187,741,346	－	－	－	1,798,508,654	
	構築物	39,442,811	－	－	39,442,811	4,858,758	2,429,379	－	－	－	34,584,053	
	工具器具備品	1,758,906,610	247,482,632	－	2,006,389,242	843,524,231	444,108,068	－	－	－	1,162,865,011	
	車両運搬具	344,800	－	－	344,800	137,920	68,960	－	－	－	206,880	
	計	3,860,694,221	354,082,632	－	4,214,776,853	1,218,612,255	634,347,753	－	－	－	2,996,164,598	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	構築物	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
非償却資産	土地	3,652,000,000	－	－	3,652,000,000	－	－	－	－	－	3,652,000,000	
	建設仮勘定	35,536,000	45,403,000	35,536,000	45,403,000	－	－	－	－	－	45,403,000	
	計	3,687,536,000	45,403,000	35,536,000	3,697,403,000	－	－	－	－	－	3,697,403,000	
有形固定資産合計	土地	3,652,000,000	－	－	3,652,000,000	－	－	－	－	－	3,652,000,000	
	建物	2,062,000,000	106,600,000	－	2,168,600,000	370,091,346	187,741,346	－	－	－	1,798,508,654	
	構築物	39,442,811	－	－	39,442,811	4,858,758	2,429,379	－	－	－	34,584,053	
	工具器具備品	1,758,906,610	247,482,632	－	2,006,389,242	843,524,231	444,108,068	－	－	－	1,162,865,011	
	車両運搬具	344,800	－	－	344,800	137,920	68,960	－	－	－	206,880	
	建設仮勘定	35,536,000	45,403,000	35,536,000	45,403,000	－	－	－	－	－	45,403,000	
	計	7,548,230,221	399,485,632	35,536,000	7,912,179,853	1,218,612,255	634,347,753	－	－	－	6,693,567,598	
無形固定資産	その他無形固定資産	78,000	－	－	78,000	－	－	－	－	－	78,000	
	計	78,000	－	－	78,000	－	－	－	－	－	78,000	
投資その他の資産	投資有価証券	497,830,242	293,388	－	498,123,630	－	－	－	－	－	498,123,630	
	その他投資資産	2,362,775	－	2,043,410	319,365	－	－	－	－	－	319,365	
	計	500,193,017	293,388	2,043,410	498,442,995	－	－	－	－	－	498,442,995	

（２）たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	52,401,101	1,279,811,517	－	1,277,877,598	718,448	53,616,572	（注１）
診療材料	45,325,299	333,873,176	－	338,197,933	913,370	40,087,172	（注１）
貯蔵品	8,177,062	41,320,467	－	43,984,009	24,648	5,488,872	（注１）
計	105,903,462	1,655,005,160	－	1,660,059,540	1,656,466	99,192,616	

（注１）当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

（３）有価証券の明細
①投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪府平成18年度第293回公募公債	297,297,000	300,000,000	298,265,637	－	
	18-2神戸市公債	199,780,000	200,000,000	199,857,993	－	
	計	497,077,000	500,000,000	498,123,630	－	
貸借対照表計上額合計		497,077,000	500,000,000	498,123,630	－	

（４）長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
平成２０年度 建設改良資金貸付金	124,200,000	－	－	124,200,000	1.14%	平成２６年３月２５日～ 平成３１年３月２０日	
平成２１年度 建設改良資金貸付金	－	138,300,000	－	138,300,000	0.88%	平成２６年３月２５日～ 平成３１年３月２０日	
計	124,200,000	138,300,000	－	262,500,000			

（５）移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円			
資金運用部資金第６０００２号	209,522,826	－	24,659,335	184,863,491	6.300%	平成28年3月25日	
資金運用部資金第１５００７号	244,900,000	－	47,527,129	197,372,871	1.500%	平成26年3月25日	
公営企業金融公庫H16-070-0032-0	157,500,000	－	30,565,630	126,934,370	1.500%	平成26年3月20日	
資金運用部資金第１６００３号	103,600,000	－	－	103,600,000	1.300%	平成27年3月1日	
資金運用部資金第１６００４号	14,382,107	－	14,382,107	－	0.500%	平成22年3月1日	
公営企業金融公庫H16-070-0436-0	82,200,000	－	－	82,200,000	1.300%	平成26年3月20日	
公営企業金融公庫H16-070-0437-0	11,494,811	－	11,494,811	－	0.850%	平成22年3月20日	
郵便貯金資金長70第04000590号	9,722,404	－	9,722,404	－	0.500%	平成22年3月31日	
資金運用部資金第１７００２号	120,611,342	－	16,517,497	104,093,845	1.400%	平成28年3月1日	
資金運用部資金第１７００３号	25,123,591	－	12,505,394	12,618,197	0.900%	平成23年3月1日	
公営企業金融公庫H17-070-0288-0	75,327,025	－	10,315,895	65,011,130	1.400%	平成28年3月20日	
公営企業金融公庫H17-070-0289-0	15,740,081	－	7,834,705	7,905,376	0.900%	平成23年3月20日	
資金運用部資金第１８００２号	87,200,000	－	10,338,476	76,861,524	1.500%	平成29年3月1日	
資金運用部資金第１８００３号	299,829,577	－	98,848,856	200,980,721	1.100%	平成24年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	54,900,000	－	6,462,855	48,437,145	1.700%	平成29年3月20日	
公営企業金融公庫H18-070-0369-0	185,478,187	－	60,812,945	124,665,242	1.650%	平成24年3月20日	
琉　球　銀　行　100-670	482,175,000	－	160,725,000	321,450,000	1.338%	平成24年3月26日	
琉　球　銀　行　100-683	85,250,000	－	85,250,000	－	0.945%	平成22年3月25日	
琉　球　銀　行　100-682	21,500,000	－	4,300,000	17,200,000	1.066%	平成26年3月25日	
琉　球　銀　行　100-681	278,400,000	－	46,400,000	232,000,000	1.172%	平成27年3月25日	
琉　球　銀　行　100-684	56,000,000	－	14,000,000	42,000,000	0.960%	平成25年3月25日	
資金運用部資金第１９００１号	95,000,000	－	－	95,000,000	1.100%	平成30年3月1日	

（５）移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	9,900,000	－	－	9,900,000	1.450%	平成30年3月20日	
公営企業金融公庫H19-070-0310-0	70,000,000	－	17,109,695	52,890,305	1.500%	平成25年3月20日	
計	2,795,756,951	－	689,772,734	2,105,984,217			

（６）引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,749,538,143	246,954,456	255,265,946	－	2,741,226,653	
賞与引当金	234,548,720	241,230,095	234,548,720	－	241,230,095	
貸倒引当金	127,990,758	733,685	13,985,835	－	114,738,608	
計	3,112,077,621	488,918,236	503,800,501	－	3,097,195,356	

（７）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	那覇市出資	1,299,205,376	－	－	1,299,205,376	（注１）
	計	1,299,205,376	－	－	1,299,205,376	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	455,942,936	－	－	455,942,936	
	運営費負担金	408,280,000	376,655,000	－	784,935,000	
	補助金等	90,450,000	24,194,000	－	114,644,000	
	計	954,672,936	400,849,000	－	1,355,521,936	
	損益外減価償却累計額	－	－	－	－	
	差引計	954,672,936	400,849,000	－	1,355,521,936	

（注１）期首残高は、設立団体（那覇市）からの現物出資によるものです。

（８）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

（単位：円）

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成２１年度	－	786,499,000	409,844,000	－	376,655,000	786,499,000	－	
合計	－	786,499,000	409,844,000	－	376,655,000	786,499,000	－	

②運営費負担金収益

業務等区分	２１年度負担分	合計
期間進行基準	383,498,000	383,498,000
費用進行基準	26,346,000	26,346,000
合計	409,844,000	409,844,000

（９）地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細　　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成21年度臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)	45,827,390	－	－	－	－	45,827,390	
平成21年度がん診療連携拠点病院補助金(沖縄県)	4,800,000	－	－	－	－	4,800,000	
平成21年度新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ相談員配置事業補助金(沖縄県)	2,137,262	－	－	－	－	2,137,262	
平成21年度那覇市救急医療事業補助金(健康推進課)	9,674,000	－	－	－	－	9,674,000	
平成21年度自動車事故対策費補助金(国土交通省)	21,900,000	－	－	21,900,000	－	－	
平成21年度新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ患者入院医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)	3,080,000	－	－	2,160,000	－	920,000	
平成21年度感染症外来協力医療機関設備整備事業費補助金(沖縄県)	140,700	－	－	134,000	－	6,700	
合計	87,559,352	－	－	24,194,000	－	63,365,352	

（10）役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
	円	人	円	人
役員	19,692,366 (1,348,000)	1 (4)	－ (－)	－ (－)
職員	4,669,083,450 (217,694,868)	728 (101)	255,265,946 (－)	22 (－)
合計	4,688,775,816 (219,042,868)	729 (105)	255,265,946 (－)	22 (－)

（注１） 支給額及び支給人数
非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

（注２） 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

（注３） 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,173,138,046	
	賞与	787,894,814	
	賃金及び報酬	855,935,545	
	退職給付費用	246,954,456	
	法定福利費	554,802,375	5,618,725,236
材料費			
	薬品費	1,275,710,122	
	診療材料費	718,075,331	
	給食材料費	741,010	
	たな卸資産減耗費	1,656,466	1,996,182,929
減価償却費			
	建物減価償却費	185,124,107	
	構築物減価償却費	2,429,379	
	工具器具備品減価償却費	441,744,355	
	車両減価償却費	68,960	629,366,801
経費			
	厚生福利費	3,016,395	
	報償費	600,000	
	旅費交通費	1,996,712	
	消耗品費	44,945,008	
	消耗備品費	17,338,199	
	光熱水費	201,043,251	
	会議費	1,450,087	
	印刷製本費	7,149,040	
	修繕費	99,802,645	
	保険料	12,180,000	
	広告料	726,180	
	賃借料	86,020,346	
	通信運搬費	8,663,754	
	委託料	928,384,613	
	諸会費	1,723,500	
	手数料	483,904	
	租税公課	190,252,432	
	医業貸倒引当金繰入額	733,685	1,606,509,751
研究研修費			
	謝金	4,268,500	
	図書費	9,138,699	
	旅費	25,299,290	
	研究雑費	7,834,177	46,540,666
	医業費用合計		9,897,325,383

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	121,358,632	
	賞与	38,964,771	
	賃金及び報酬	19,474,154	
	役員報酬及び役員賞与	19,692,524	
	法定福利費	26,816,462	226,306,543
減価償却費			
	建物減価償却費	2,617,239	
	工具器具備品減価償却費	2,363,713	4,980,952
経費			
	厚生福利費	113,257	
	報償費	20,000	
	旅費交通費	1,660,452	
	消耗品費	2,446,576	
	光熱水費	2,673,895	
	修繕費	3,822,463	
	保険料	11,552,739	
	広告料	858,000	
	賃借料	3,234,800	
	通信運搬費	1,002,951	
	委託料	27,556,114	
	諸会費	411,600	
	交際費	288,593	
	手数料	1,067,280	56,708,720
	一般管理費合計		287,996,215

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	978,241,911	
定期預金	300,000,000	
合計	1,278,241,911	

(医業未収金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,130,035,829	
外来未収金	370,908,086	
その他	64,479,922	
合計	1,565,423,837	

(未払金の内訳) (単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	328,533,745	
材料費	178,088,739	
固定資産購入費	49,519,050	
経費その他	153,363,169	
合計	709,504,703	

決 算 報 告 書

平 成 ２ １ 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】　　（単位：円）

区　　分	当初予算額	決算額	差　額 （決算額－当初予算額）	備考
収入				
営業収益	9,946,515,000	10,271,061,314	324,546,314	
医業収益	9,526,751,000	9,824,082,590	297,331,590	入院・外来単価・外来患者数が、予算見積を上回ったことによる。
運営費負担金	387,459,000	383,498,000	△3,961,000	
補助金等収益等	32,305,000	63,480,724	31,175,724	臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省）の交付決定額が予算額を大きく上回ったこと等による。
営業外収益	99,208,000	90,602,593	△8,605,407	
運営費負担金	26,940,000	26,346,000	△594,000	
営業外雑収益等	72,268,000	64,256,593	△8,011,407	
臨時利益	3,000	11,764,496	11,761,496	医療事故保険金及び過年度診療収益の発生等による。
資本収入	804,959,000	539,149,000	△265,810,000	
運営費負担金	376,655,000	376,655,000	0	
長期借入金	428,300,000	138,300,000	△290,000,000	健診ｾﾝﾀｰ工事の完了が次年度になり借入額が減少したこと等による。
その他資本収入	4,000	24,194,000	24,190,000	自動車事故対策費補助金(国土交通省）等が交付決定されたことによる。
その他の収入	1,000	0	△1,000	
計	10,850,686,000	10,912,577,403	61,891,403	
支出				
営業費用	9,641,442,000	9,509,119,724	△132,322,276	
医業費用	9,342,260,000	9,220,678,529	△121,581,471	
給与費	5,790,518,000	5,619,032,229	△171,485,771	看護師給手当・賃金・非常勤報酬の執行額が予算額より減少したことによる。
材料費	1,838,971,000	2,013,566,598	174,595,598	薬品費・診療材料費が医療の高度・専門化及び患者の重度化等により予算見積を上回ったことによる。
経費	1,659,056,000	1,539,476,360	△119,579,640	光熱水費、委託料、賃借料、修繕費等の執行額が予算額より減少したことによる。
研究研修費	53,715,000	48,603,342	△5,111,658	
一般管理費	299,182,000	288,441,195	△10,740,805	
営業外費用	48,293,000	47,100,528	△1,192,472	
臨時損失	5,002,000	18,201,239	13,199,239	医療事故に係る弁護士・訴訟費用の発生及び過年度診療収益の還付等による。
資本支出	1,071,568,000	1,050,463,097	△21,104,903	
建設改良費	381,795,000	360,690,363	△21,104,637	健診ｾﾝﾀｰ工事の完了が次年度になり工事費等が減少したことによる。
償還金	689,773,000	689,772,734	△266	
その他の支出	300,000,000	0	△300,000,000	資金が減少しているため地方債等を購入しなかったことによる。
計	11,066,305,000	10,624,884,588	△441,420,412	
単年度資金収支（収入－支出）	△215,619,000	287,692,815	503,311,815	

（注）損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

（１）損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。

（２）損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。

（３）決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。

（４）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成２１年度
事業報告書

自　平成２１年４月　１日

至　平成２２年３月３１日

地方独立行政法人那覇市立病院

目　次

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」
１　現況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　①　法人名
　②　所在地
　③　役員の状況
　④　設置・運営する病院
　⑤　職員数
２　那覇市立病院の基本的な目標等　・・・・・・・・・・・・・・・・・１

「全体的な状況」
１　法人の総括と課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
２　大項目ごとの特記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組　・・３
（２）業務運営の改善及び効率化に関する取組　・・・・・・・・・・・・４

「項目別の状況」
第１　市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

１　診療機能の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　(1) 救急医療体制の充実・強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　(2) 高度医療の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　(3) がん医療水準の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
　(4) 地域医療機関との連携・強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・８
　(5) 医療スタッフの確保、専門性及び医療技術の向上　・・・・・・・・９
　(6) 医療サービスの効果的な提供　・・・・・・・・・・・・・・・・１１
　(7) より安心で信頼できる質の高い医療の提供　・・・・・・・・・・１２

２　患者サービスの向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
　(1) 診療待ち時間の改善等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
　(2) 患者・来院者のアメニティの向上　・・・・・・・・・・・・・・１６
　(3) 医療情報ライブラリーの設置　・・・・・・・・・・・・・・・・１７
　(4) 患者の利便性向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
　(5) ボランティアとの協働によるサービス向上　・・・・・・・・・・１７
　(6) 職員の接遇向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

３　市の医療施策推進における役割の発揮　・・・・・・・・・・・・・１７
　(1) 市の保健行政との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

(2) 新型インフルエンザ対策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
(3) 災害時における医療協力　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
(4) 市民への保健医療情報の提供・発信　・・・・・・・・・・・・・・・１９

第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
１　法人としての運営管理体制の確立　・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
２　効率的・効果的な業務運営　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
(1) 業務執行体制の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
(2) 職員の職務能力の向上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
(3) 新人事制度の構築　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
(4) 予算執行の弾力化等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
(5) 収入の確保と費用の節減　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

第３　予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画　・・・・２４
第４　短期借入金の限度額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
第５　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画　・・・・・・・・・・２７
第６　剰余金の使途・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
第７　その他業務運営に関する重要事項　・・・・・・・・・・・・・・・・２７
１　施設整備の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
第８　那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則（平成 20 年那覇市規則第 4 号）第５条第 1 項第 2 号で定める事項　・・・・・・・・・・・・・２７

地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1.　現況

①　法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

②　所在地

那覇市古島２丁目 31 番地１

③　役員の状況

（平成 21 年４月１日現在）

役職名	氏　名	備　考
理事長	與儀　實津夫	院　長
理事	久高　弘志	副院長
理事	島袋　洋	副院長
理事	中森　えり	副院長
監事	石川　正一	税理士

④　設置・運営する病院

別表のとおり

⑤　職員数　（平成 21 年４月１日現在）

851 人　（理事長　１　正職員　628 人　フルタイム職員　142 人
パートタイム職員　80 人）

２．那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

(別表)

病　院　名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所　在　地	〒902－8511　那覇市古島２丁目 31 番地１
設　　立	昭和 55 年５月１日
病　床　数	４７０床
診 療 科 目	内科、心療内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、性感染症内科、肛門外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科
敷 地 面 積	25,188 ㎡
建 物 規 模	本館　建築面積　65,34 ㎡　延べ面積 23,930 ㎡ 地上６階　地下２階建 北館　建築面積　1,228 ㎡　延べ面積 7,522 ㎡ 地上４階　地下３階建 看護師宿舎　建築面積　691 ㎡ 延べ面積　2,132 ㎡ 地上４階建 院内保育所 建築面積　218 ㎡　延べ面積　209 ㎡ １階平屋建

「全体的な状況」

１　法人の総括と課題

平成 21 年度は前年度に構築した経営体制で、さらに万全な病院運営が行えるよう各組織を強化し、中期目標、中期計画の実現にむけて年度計画に沿った業務を各部門ごとに実施した。

提供する医療サービスについて、市民ニーズの高い救急医療については琉球大学、開業医の協力も得ながら 365 日 24 時間の救急体制を維持し、救急患者数は 53,871 人で新型インフルエンザの流行もあり、昨年より約５千人増となった。

人材の確保については正職員の医師 2 人を増員し看護師については積極的に

人材確保に努めた結果、7 対 1 入院基本料の施設基準を維持した。
高度医療機器の更新・整備については、がん診療拠点病院としての医療機能の向上を図るため核医学画像診断装置を、高度医療充実のため全身用 X 線 CT 装置の更新を行った。
また今年度も沖縄県緩和ケア研修会を開催し院内外の医師 30 人が厚生労働省から認定された。平成 21 年 5 月からがん患者、家族のための患者サロンを毎月開催し情報の交換、共有や講演会を行った。
地域医療連携については紹介率・逆紹介率ともに目標を上回り地域のクリニックからの受診・入院依頼はほぼ全例受け入れた。今年度の目標としていた地域医療支援病院の認定についても、その基準を達成し平成 22 年度に名称承認の申請を行う予定である。
臨床研修病院としては初期臨床研修医 12 人、後期研修医 8 人を採用した。研修体制の充実のため厚労省指導医研修会に 1 人派遣し、厚労省認定指導医は 28 人となった。また研修医を対象とした超音波検査宿泊研修を実施した。
健診業務については那覇市の総合検診を受け入れるため医師の応援態勢を組み受診者数の増を図った。また中期目標で指示された新健診センターの設置について準備作業を進め、12 月に着工し平成 22 年 5 月に完成予定である。
特筆すべきは夏場に発生した新型インフルエンザについて、発生 2 日後にいち早く対策委員会を開催し、迅速な対応を行った。また那覇市医師会の協力を得て発熱外来を設置し年間で 16, 342 人の発熱患者の対応を行い、新型インフルエンザ対策へ貢献した。
経営状況については、収益確保のため 7 : 1 入院基本料と入院時医学管理加算の施設基準の維持に努めた。また DPC 委員会で各種の分析を行い DPC の適正、効率的な運用に努めた。
病床稼働率は目標にやや届かなかったものの入院患者は対前年度約 7 千人増加し、入院単価も対前年度 3,321 円増の 44,039 円と大幅に向上した。
外来患者数、外来単価についても目標を達成し、その結果、約 4 億 4 千万円の黒字を確保した。
課題としては平成 22 年度の診療報酬改訂で決定された調整係数の廃止にともなう機能評価係数の効率性指数の向上や、次回改訂に盛り込まれる予定の医療の質を評価する機能評価係数に対応するため、さらなる医療の質向上に取り組んでいく必要がある。
また高度な医療を提供するための脳卒中センターの設立や、入院準備センター、ベッドコントロール室の運営体制の構築も重要である。さらにジェネリック薬品への切替も課題となっている。

２　大項目ごとの特記事項
（１）市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組
平成 ２１年度についても市民が求める安心・安全な医療や高度医療、24 時間 365 日小児科医が常駐する救急医療、地域がん診療連携拠点病院としての役割を着実に果たすことができた。
地域医療機関との連携については、登録医数 485 施設、576 人で開放病床利用

実績についても倍増している。
　地域連携の充実のため各種地域連携パスの導入を図り脳卒中連携パスは年間 71 件実施し、大腿骨頸部骨折地域連携パス、5 大がん地域連携パスについても平成 22 年 4 月運用予定である。
　また 11 月に初めて第 1 回地域連携交流会を開催し院内外で 395 人の参加があり「顔の見える連携」の推進強化を図った。
地域医療支援病院に向けての取り組みも順調で支援病院としての紹介率 69．3%、逆紹介率 54．8%と基準を達成した。
　医療サービスの効果的な提供として、院内のクリニカルパスについては積極的に啓発活動を進め、患者、家族向けに「パスの展示会」を開催し、職員向けには院内パス大会や講演会を開催しクリニカルパスの認知度向上に努めた。実際の入院患者へのパスの適用は 1，551 件に達した。
　感染対策では新たに「抗菌薬サーベイランス」を開始し、当院での抗菌薬の適正使用に向けた取り組みを充実させた。
　血液疾患患者で「逆隔離」が必要な患者はこれまで個室で対応してきたが、感染管理のリスク軽減のため、高性能空気清浄機を完備した無菌室を 3 室設置し、化学療法患者へ安心・安全で質の高い治療環境を提供できるようにした。
　産婦人科病棟では以前から「母児同室」ができる個室の要望が高くそのニーズに応えるため、トイレシャワー付きの個室を 2 室設置し母児やその家族が快適に過ごせるよう改装した。
　病院ボランティアについては年度末にボランティア受け入れ説明会を開催し、16 人が参加、平成 22 年度から新たにボランティア活動に取り組む予定である。
　このように市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組については、概ね順調に達成することができた。

（２）業務運営の改善及び効率化に関する取組
　効率的・効果的な業務運営を行うために、各部門の組織体制を強化した。また中期計画、年度計画を達成できるよう部門別計画を策定し、目標達成に努めた。
　部門別計画については次年度から目標がより明確になるよう様式を改め各部門のヒアリングを行った。
　入院準備センター、ベッドコントロール室の設置について先進医療機関を視察し準備作業を進めた。また医事課の入院医事業務の自前化、検査室のＦＭＳ委託を自前化する準備作業を行った。
　業務執行体制の見直しでは、庶務事務システムを本格運用して出退勤管理・休暇管理・超勤申請等がシステムで行えるようＩＴ化を推進した。
また検査室においては腹部エコー検査を統合することで効率化を図り検査件数が前年度より 1，500 件増加した。
　医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、後期研修医 1 人、看護師 1 人について、県外先進医療機関への長期派遣研修を実施した。

人事評価については、医師以外の職員について新人事評価制度を本格実施し評価制度の精度向上と定着を図った。
　収入の確保については、入院患者の増や７対１入院基本料、入院時医学管理加算の年度当初からの適用などによる入院単価の上昇等により約４億４千万円の黒字を確保した。
また入院医事業務の算定漏れをより減らすためベテラン職員を２名配置し、次年度から医事業務職員の指導育成を行う体制を構築した。
　このように業務運営の改善及び効率化に関する取組については、順調に達成することができた。

「項目別の状況」

第１　市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

１　診療機能の充実
(1)　救急医療体制の充実・強化
①　小児救急をはじめとする救急医療体制の維持・充実
開業医や琉球大学の医師の応援をうけ、常時、内科・小児科医を配置した３６５日２４時間救急医療を実施できた。
応援実績
・小児科応援医師（開業医）９人　応援日数：１１５/年　勤務日：水・土・日・祝日・ゴールデンウィーク　勤務時間：８：３０～１４：００、１４：００～１９：３０、２３：３０～翌８：３０
・小児科応援医師（琉大）１６人　応援日数：２４４日/年　勤務日：月・火・木・金・日・祝日　勤務時間：１９：３０～２３：３０

②　消防との連携強化
教育実習の受け入れ状況　救命のための気管内挿管実習を、那覇市消防本部より、５名を受け入れた。
・空床状況の把握　平日９時と１７時に消防本部指令情報課に空床状況を報告した。
・当院は救急公示病院の指定を受けており、救急患者を円滑に受け入れるため、毎日２０床の救急入院ベッドを確保した。
急病センター患者状況　患者数５３,８７１人、入院患者数４,０９３人、外来患者数４９,７７８人（うち小児科患者数２２,８３６人)、救急車搬送者数：４,３０７人
・ 救急車要請件数　　４,５９１件
・ 断り件数　　２７３件
・ 受入件数　　４,３０７件
・ 救急搬送の受入率　　９３.８％

(2) 高度医療の充実

① 高度医療の充実

・医師については正職員２人を増員した。

・看護師の増員については、看護学校等教育機関との連携強化及び公募など積極的に優秀な人材確保に努めた結果、７対１入院基本料の施設基準を維持した。

・ 平成 21 年度における職員のスキルアップのための研修実績については、下記のとおりとなった

スキルアップのための施策

区　　分	平成２１年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
研修会への参加	315 人	330 人	15 15
研修費	37,298,000 円	29,356,996 円	▲7,941,004 1,249,871

② 高度医療機器の計画的な更新・整備

高度医療機器の計画的な更新・整備を進め、がん診療連携拠点病院としての医療機能の向上の図るためデジタルガンマカメラ（核医学画像診断装置）を、高度医療充実のため全身用 X 線 CT 装置の更新を行なった。

(3) がん医療水準の向上

① 地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

・緩和ケア研修会については、すべてのがん診療に従事する医師が緩和ケアについて基本的な知識を習得し、診療の初期段階から緩和ケアが提供できるように、平成２１年１２月に沖縄県緩和ケア研修会を当院で開催した。院内医師１０人、院外医師２０人計３０人が厚生労働省から受講認定された。

・平成２０年度から入院及び外来患者の院内がん登録を開始しており、登録件数は９５０件である。院内で登録した情報については、県の地域がん登録システムにデータ提供を行った。５年生存率調査については、平成１７年度から登録開始のため平成２２年度から国立がんセンター様式に従い実施していく予定である。

・県がん診療連携協議会相談支援部会と協力・共催し、「県がん相談支援員実務者研修会」を７回開催・受講した。県内４拠点病院共通の「がん相談シート」を作成し使用。院内がん相談シート統計システムを開発使用開始した。

・がん患者・家族の相談は、院内１２６人、院外４７人、セカンドオピニオン相談９人、緩和ケア相談７０人、計２５２人だった。

・ 平成２１年５月から患者サロンを毎月１回計１１回開催し、述べ１３

０人が参加した。

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
研修会の開催	10 回	10 回	0 0
がん患者相談人数	250 人	252 人	2 28

② 緩和ケアの充実

・緩和ケアチームの相談件数は、７０件であった。毎週１回のカンファレンスは定着している、緩和ケアニュースは、１２回発行した。沖縄県緩和ケア研修会には医師３０名が終了医の認定を受けた。病院主催の研修会には近隣クリニックや施設から多くの職員が参加し、地域のネットワーク拡大に繋がっている。

・ボランティアを募って院内コンサートを３回実施し、患者と家族の癒しの時間を提供する事ができた。医師が緩和ケア指導者研修会に参加、院内での研修も主体的に開催する事ができた。

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
緩和ケア相談件数	50 人	70 人	20 25

③ がんに関する情報の市民への普及・啓発

・地域住民に対し、がんに関する情報の普及・啓発を行うため、専門講師を招き、平成２２年２月第１回がんフォーラムを開催した。今回の講師は、悪性リンパ腫の患者会代表者で、地域住民及び医療関係者５２名の参加があった。フォーラム終了後の意見交換会も活発に行われていた。

・乳がん塾は４回開催し患者及び家族並びに地域住民のがんに対する不安や疑問等を解消するため適切な助言を行った。

・日本対がん協会発行のリーフレット、国立がんセンター発行の一般市民向けがんに関する小冊子２２種３２００部を、南部保健医療圏を中心に、那覇市内各自治会・市町村・医療機関等へ配布した。

・特に経済的問題について「高額療養費制度」冊子、こころのケアについて「がんと上手に向き合うために」等の冊子を配布した。

・「広報誌：きざはし」にシリーズ「地域がん診療連携拠点病院」として「セカンドオピニオン」「患者サロン」や「患者会」等の記事を掲載。
１，２００部を３回発行し、那覇市内各自治会・市町村・医療機関等へ配布した。

・外部公開当院ホームページに「がん相談に関する市町村窓口」「がん診療担当医」「セカンドオピニオン外来担当医」「緩和ケア外来」を公開した。

主たる疾患については、当院ホームページと国立がんセンターホームページをリンクさせ、最新の情報が閲覧出来るようにしている。

(4)　地域医療機関との連携強化

①　地域の医療機関との役割分担・連携の推進

・紹介率・逆紹介率ともに、前年度値、平成 21 年度 目標値を上回る事が出来た。引き続き紹介率・逆紹介率の向上のための働きかけを行っていく。

・地域のクリニックからの受診・入院依頼は、ほぼ全例受け入れ、病病連携（病院間）は、患者の状態等（急性期・救急・がんの集学的治療：化学療法・手術・放射線治療等）を検討し受け入れた。

・「顔の見える地域連携」を深める目的でクリニック訪問（12 件）を行った。今後も当院の機能紹介及びクリニックの専門等の情報を収集し、連携強化をはかるために、渉外・広報活動を強化していく。

・「診療情報提供書」持参患者の紹介元へ交付する「返書」の作成率は、平成 20 年度 97.9 %、平成 21 年度は 96 %となっており、引き続き 返書 2 週間以内作成率 100%を目標に、医師事務作業補助員との連携・活用を含め医師への協力依頼を求めていく。

・医療機関の紹介は、患者の希望に答えられるよう窓口相談や紹介先へ確認を行い対応している。紹介患者は原則 紹介元へ逆紹介することを基本としている。また、院内ホームページや登録医一覧ファイルを作成し、担当医が紹介先を検索し易いよう情報を提供した。

・在宅療養支援診療所６カ所と契約を結び、訪問診療の依頼や緊急入院受け入れ等で連携した。訪問看護ステーション２４カ所へ７３人の訪問看護を依頼した。

＜高度医療機器利用件数（連携室予約分）＞

放射線治療件数：58 件　ＣＴ：222 件　ＭＲＩ：124 件

ＲＩ：228 件　計：574 件

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
紹介率	30%	37.5%	7.5 12.6
逆紹介率	20%	20.5%	0.5 9.1

②　地域医療への貢献

＜開放病床利用率＞

利用延べ人数　　1,540 人

利用率　　84.4%

＜登録医数（平成 22 年 3 月 31 日付）＞

４８５施設　５７６人
・平成 20 年度は、地域の医療機関への働きかけにより登録医数を大幅に増やした。平成 21 年度は、更に積極的な訪問や文書の発送を続けたことにより、目標を超える登録医数となった。
・開放病床利用については、昨年実績に比べ倍増している。今後も地域の医療機関へさらに積極的な利用促進を働きかける必要がある。
＜地域連携パスの運用について＞
＜脳卒中地域連携パス＞
・地域連携パス適応件数：７１件／年
・脳卒中地域連携パスは、3 回復期病院（ 大道中央病院・オリブ山病院・大浜第二病院 ）を連携医療機関として平成 20 年 10 月より運用を開始した。平成 22 年 4 月からは、南部保健医療圏統一地域連携パスとして運用開始となる予定である。
＜大腿骨頚部骨折地域連携パス＞
・大腿骨頚部骨折地域連携パスは、大道中央病院・オリブ山病院・大浜第 2 病院を連携医療機関として平成 22 年 4 月より運用開始予定となっている。
＜5 大がん地域連携パス＞
・5 大がん地域連携パスは、平成 22 年 4 月より全県統一パスとして運用開始予定となっている。地域がん診療連携拠点病院である当院の地域医療連携室として、南部医療圏内の「かかりつけ施設」との連携を行っている。また、沖縄県がん診療連携協議会 運用ワーキンググループに参加し運用に関わっている。
・平成 21 年 11 月に第 1 回地域連携交流会を開催した。
院外 241 人、院内 154 人 計 395 人の参加があり、「顔の見える連携」の推進・強化の目的を達成できた。地域連携交流会では各診療科・医師紹介や各部門の紹介を行うことができた。

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
登録医数	550 人	576 人	26 58

・地域医療支援病院の認定については、平成 21 年度中の実績で紹介率逆紹介率やその他の基準を達成した。平成 22 年 4 月に中央保健所へ地医療支援病院の名称承認申請書を提出する予定である。

(5) 医療スタッフの確保、専門性及び医療技術の向上
① 医療スタッフの確保
（ア）医師の人材確保

琉球大学との連携により年度中に、医学部学生の臨床実習を 15 人、また研修医として 16 人の医師を受入をした。その他、大学からの専門医の派遣により、専門外来を設置した。ホームページ等で医師の公募をし、年度末までに正職員医師を２人増員した。退職者の増により計画を１人下回ったが、フルタイム職員を採用し、人材を確保した。臨床研修指定病院として初期臨床研修医 12 人、後期研修医８人を採用した。
研修体制を充実させるため、厚労省指導医研修会に 1 人派遣し、厚労省認定指導医は 28 人となった。また、院内において、研修医を対象とした超音波検査宿泊研修を実施した。

（イ）看護師及び医療技術職員の人材確保

看護師及び医療技術職員の人材確保のため、次のとおり教育機関等とも連携を強化した。

本院においては県立浦添看護学校からの実習生延べ７５人を受入し、講師を１３人派遣した。県立看護大学の実習生を延べ８９人受入し、講師１人を派遣した。沖縄看護専門学校より実習生を延べ２４人受入し、講師１人派遣した。また琉球大学から保健技術実習生１４人を受入し、講師８人を派遣した。さらに県内の看護師養成校で就職説明会を開催し、人材確保に努めた。
医療技術職については、理学療法士実習生は県内外から１３人を受け入れた。

医療技術職については、理学療法士実習生は県内外から１１人受け入れし、薬学実習生は県外から 3 人、栄養士実習生は 1 人を受入した。

正職員の退職補充及び非常勤職員から正職員への身分転換として医師 10 人、看護師 72 人、薬剤師 5 人を採用したが、退職者の増により年度計画を下回った。3 月 31 日現在で、医師 64 人、看護師数 447 人、その他職員 69 人となり、中期計画の目標数はほぼ達成している。

（ウ）　育児支援による人材確保

育児休業取得者は、平成 20 年度 23 名、平成 21 年度は非常勤職員 1 名を含む 33 名、介護休業取得者は、平成 20 年度 2 名平成 21 年度 3 名となっており、今後も同制度を維持していく。
・昨年から院内保育所の保育時間の延長について病院、保育所、保護者の３者で検討会を持ち、保育時間延長の検討を行った。

医療職の増員計画

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
医師の増員	3 人	2 人	▲1 2

			▲17
看護師の増員	66 人	49 人	45
その他医療職員の増員	4 人	2 人	▲2 3

臨床研修医の育成人数

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
臨床研修医（初期研修）	24 人	24 人	0 0
臨床研修医（後期研修）	13 人	13 人	0 1

② 専門性及び医療技術の向上

看護職、医療技術職の専門性の向上及び水準の高い患者サービスを提供するため、積極的に職員の資格取得の支援を行った。平成 21 年度の資格取得実績は下記のとおりとなったが、看護師については、皮膚・排泄ケア認定看護師が一人誕生した。また呼吸療法士の資格を 6 人が取得した。

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
看護師資格取得	２人	7 人	5 5
技師等資格取得	10 人	14 人	4 4
専門研修会への参加	625 人	1,126 人	501 501

(6) 医療サービスの効果的な提供

平成２１年度はパス委員会を中心に、患者・家族、院内職員への「クリニカルパス」の啓発活動に努めた。患者・家族の皆さんへは１階ロビーにて「パスの展示会」を、職員向けには「第１回院内パス大会」を開催し、１２題の実践発表、県外講師による講演会を行った。「パス」の認知度に貢献でき、パスの理解を深めることができた。実際の入院患者さんへのパスの適応件数は、１５５１件に達し、順調に推移している。又パス画面での評価に関しても取り組んでおり、バリアンスや入院期間の検証など少しづつではあるが運用・活用面で進化していると評価する。

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
院内クリニカルパス	100	100	0 4

(7)　より安心で信頼できる質の高い医療の提供

①　医療安全対策の徹底

ア・職員へインシデント・アクシデントレポートの意義について周知を図り、「リスクマネジメントシステム」の活用により報告の徹底を行った結果、平成２０年度は６６４件、平成２１年度は１０７２件の報告があった。

・医療安全対策委員会を月１回（計１２回）開催し、情報収集・分析・改善

・対策検討を行い、医療安全マニュアル（システムも含む）の改訂・改善を行った。定期的に院内パトロールをリスクマネジメント小委員会を中心に実施し、随時刊行する「安全ニュース」等で周知をした。

・職員対象の医療安全研修会・講習会等を１２回開催した。

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
医療安全対策委員会	12 回	12 回	0 0

イ　院内感染防止対策委員会、ICT・リンクナース会議（実践活動を行う委員会）を各１回（毎月第 2、第 4 木曜日）開催し、院内の感染に関する問題を検討・対策し解決した。

院内での感染症発生とアウトブレイクの早期発見のために平成 21 年度も、院内感染サーベイランス（ S ）を 8 項目（手術部位感染 S、尿路留置カテーテル S、中心静脈カテーテル S、MRSA.S、CD.S、ラウンド S、抗菌薬 S、細菌検査室週報）継続して行っている。それらのサーベイランスに伴い、病棟ラウンドを充実させ、病棟での感染予防策や問題点の把握ができ早期の感染対策へと繋げることができた。

21 年度より新たに「抗菌薬サーベイランス」開始し、当院での抗菌薬の適正使用へ向けた取り組みを充実させた。

ウ　医薬品安全管理委員会（医薬品安全管理責任者：薬剤師長）では
平成 21 年度下記の活動を行った。

・医薬品業務手順書の改定

麻薬の処方、管理、返却方法等に関して違法行為が起こらないよう、麻薬注射箋の様式変更、使用済み麻薬の返却方法などを委員会で審議し改善した。

・医薬品の情報収集と提供

医薬品情報室を専用室にして、情報の収集、提供等が集中的、効率的に行えるよう改善した。

・医薬品の適正な備蓄（安定供給）

通常の使用薬剤に関しては、約一週間程度の備蓄に努めた。また、新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザ薬、新型インフルエンザワ

クチンの備蓄に対しては、薬品納入業者と協力して万全の体制で対応した。

・職員研修

定期的な年 2 回の管理薬・ハイリスクの職員研修のほか、インシデント報告に対応した随時の小グループ（病棟単位）研修を実施した。

エ　医療機器安全管理業務については、医療機器安全管理責任者の指示のもと、医療機器安全管理副責任者である主任臨床工学技士を中心として、臨床工学技士５人で医療機器の保守点検を徹底し、医療機器の安全確保に努めた。

医療機器安全管理業務の実施状況については以下のとおりである。

1)「職員に対する医療機器の安全使用のための研修を実施し、研修実施後に医療機器安全研修実施記録を委員会で管理した。

2) 医療器機安全管理委員会活動開始時から医療機器の保守点検を適切に実施するため、ME 機器管理システム（ME-navi）を活用、「各種医療機器管理台帳」を作成し、包括的な機器管理業務を行なった。

①各機種別に管理上のマニュアルを示し、点検・修理の履歴などを把握、定期点検などの医療機器保守点検計画を作成、実施した。

②主要な医療機器（いわゆる、特定保守管理医療機器）の保守点検業務については、主に ME 室の臨床工学技士が適切な機器の保守管理を実施した。

③保守点検を実施した内容は、医療機器管理ｼｽﾃﾑに記録、及び保存し以後の医療機器の適正な保守管理に役立てた。

3) 医療機器の安全使用のために必要となる情報の収集、その他の医療機器の安全使用を目的とした改善のための方策を実施した。

①日本臨床工学技士会、医薬品医療機器総合機構、ME 機器安全支援機構等より、医療機器関連情報を収集した。

②添付文書、取扱説明書の管理、不具合情報や機器安全対策通知の把握、管理を行なった。

③収集した情報の適切な提供体制を常に確保した。

④得られた情報を医療機器の部署責任者に報告した。

⑤必要に応じて、医療機器のﾒｰｶｰに対して情報提供を求めるとともに、入手した保守点検に関する情報を基に研修等を通じて安全な使用を確保した。

4) 医療機器関連学会に参加して、現在の医療機器を取り巻く状勢を把握することに努めた。

オ（看護部）

・入院患者の大半を血液疾患患者が占める内科病棟（５階西）では「化学療法」が多く行われている。治療中の患者は副作用の骨髄抑制状態となり感染に弱くなる為「逆隔離」の患者管理が必要になってくる。これまで個室を利用し対応していたが、当院は救急病院であり救急患者の入院も多く、十分な環境調整ができなかった。今年度、感染管理のリスク軽減のため、

高性能空気清浄機（HEPA フィルター）を完備した「無菌室」を３室設置した。化学療法患者へ安心・安全で質の高い治療環境を提供できると考える。

② 患者中心の医療の実践

ア インフォームド・コンセントの徹底

患者と家族から、信頼され納得に基づいた医療を行うために、各診療科で統一した説明書と同意書を、頻度の多い疾患から１０１疾患作成した。患者・家族が理解しやすいように絵、図やグラフなどを用いて丁寧に説明するように努めた。また、手術、処置などで、治療成績だけでなく、頻度は少ないが起こりうる可能性のある合併症の説明も行い、治療法や処置における患者の自己決定権を尊重し、書面での承諾書の作成を徹底した。

イ セカンドオピニオン体制の強化

・県がん診療連携協議会相談支援部会と協力し、セカンドオピニオンの現状把握と普及啓発の推進方策を検討するために、全ての常勤医師を対象に、「がんのセカンドオピニオンアンケート調査」を実施した。

・「広報誌：きざはし」にシリーズ「地域がん診療連携拠点病院」として「セカンドオピニオン」の記事を掲載。１，２００部を那覇市内各自治会・市町村・医療機関等へ配布した。

・セカンドオピニオン相談実施人数（受け入れ）：８人（相談）：9 人

・セカンドオピニオン相談紹介人数（紹介）：36 人

③ 科学的な根拠に基づく医療の推進

医療に携わる者は、日進月歩の現代医学に基づく医学的知識と技術を習得する義務があり、診療に際しては各医学会が推奨する、診療ガイドラインなどを用いて根拠に基づく医療を実践しており、また最新の知識を習得するために学術集会への、参加、発表に努めている。

使用している診療ガイドライン			１５６件
全国学術集会		発表	６６回
参加	２０４件		
定期購入学術雑誌		洋雑誌	６１誌
		和雑誌	５２誌
インターネット契約文献検索			
		医学中央雑誌	
		ＵＰ ＴＯ ＤＡＴＥ	

また、より質の高い医療を提供するために、医師だけでなく、看護師、コメディカルも資格認定を取得するよう努めている。また病院の施設認定も取得している。

医師	各学会認定、専門医資格	６３資格	計 １３２人
看護師	感染管理、集中ケア、皮膚・排泄ケア認定、呼吸療法士など	１１資格	計 ５３人

薬剤師　　日本病院薬剤師会、実務実習指導薬剤師など
５資格　　計　１０人
放射線技士　第１種放射線取扱主任者国家資格など
１１資格　　計　２５人
検査技士　超音波検査士、細胞検査士　１３資格　　計　２１人

学会病院施設認定　　２６件

④　退院サマリーの作成

平成２１年度の退院患者サマリー作成率は９６％であった。退院後２週間以内のサマリー記載率を１００％を達成するための工夫として、医局内へ、サマリー未記載件数及び医師毎の記載件数の貼り出しを行っている。また、医師事務作業補助者の活用を含め、引き続き医師へ協力を求めている。

⑤　法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

ア　中央保健所の医療監視により、医療法等関係法令に基づいて、適正に病院運営が行われていることが確認された。また、これまでに策定された内部規定について、各部署で見直しを行った。市立病院の理念を全職員で再確認し、理念を印刷した看護師手帳を新人看護師に配布した。また、市立病院の「職業倫理方針」と「臨床倫理方針」について職員へ周知徹底を図った。

イ　平成 21 年度のカルテ開示件数は 29 件であった。開示理由では個人の記録としての請求が最も多かった。患者及びその家族からカルテ開示請求に対しては、那覇市個人情報保護条例及び那覇市情報公開条例に基づき適切に対応し、那覇市政情報センターに開示内容を報告した。

平成 21 年度請求理由

個人の記録として	１０
警察・裁判所・弁護士へ情報提供	7
交通事故関係の資料として	5
かかりつけ医への情報提供	2
その他	5
合計	２９

２　患者サービスの向上

(1)　診療待ち時間の改善等

①　待ち時間の実態調査の状況

・平成 22 年 3 月に外来待ち時間の実態調査を実施した。

・平成 21 年度の調査では、ほとんどの科で待ち時間は短縮しており、全体の平均では 5 分程度短縮している。

・外来診療開始時間を守らない医師に対して、開始時間の厳守の周知徹底

を行った。
・ポケットベルを使用することで、患者が待ち時間を有効に活用できるようにしている。
・患者用図書コーナーを設置し、インターネット用パソコン 2 台を設置、その他多数の図書を備え、患者サービスの向上を図っている。
・フイルムレス環境の整備で診療用モニターを急病センター外来と内科外来に 15 台配置し、X線検査の所要時間を従来より30 分程度短縮した。
・各種検査（CT・MRI検査、血管造影検査・治療）の予約を増やし、稼働率の向上と待ち時間の短縮を行った。

実態調査結果（平均待ち時間）

	H17 年度 実績値	H18 年度 実績値	H20 年度 実績値	H21 年度 実績値
平均診療待ち時間	54.2	66.0	47.5	42.0

（単位：分）

② 手術室の効率的な運用

年度	手術総数	麻酔科担当手術（再掲）
20 年度	3,234	2,108
21 年度	3,334	2,155

手術総数や麻酔科が担当する危険度の高い手術や長時間を要する癌の手術等は増加している。

③ 検査室・放射線室における検査機器の稼働率の向上。
・ＭＲＩ検査については予約枠を拡大し、早朝、時間外の検査を行い１．５週間程度の検査待ちの改善を図った。他の検査については、ほとんど待ち時間は発生していない。

検査機器・装置名	20 年度件数	21 年度件数	増減
CT 検査装置	16,835 件	19,388 件	2,553
MRI 検査装置	6,470 件	6,718 件	248
血管造影装置	643 件	780 件	137
RI 核医学装置	1,755 件	1,555 件	▲200
放射線治療装置ﾘﾆｱｯｸ	6,263 件	5,621 件	▲642

※RI の減は機器入れ替えに伴う稼働日数の減少及び試薬の供給減
※リニアックの減は中部病院の治療再開による患者の減少
・エコー機５台更新により処理能力が向上、予約枠をなくし当日検査を実施、患者サービスが図られた。前年度に比べ２５５０件の検査増となった。

(2) 患者・来院者のアメニティの向上
① 患者・来院者により快適な環境を提供するため、現場の要望に応じ病室、待合室、トイレ及び浴室などの施設の改修・補修を実施した。

② 平成 20 年度の機能評価受診の際にある程度の整備を行っており、21 年度は特に現場の要望がなく、取り組んでいない。

③ 産婦人科病棟において、以前より「母児同室」ができる個室の要望は妊産婦はもちろん医療従事者からも強くあった。その需要に応える形でトイレシャワー付きの個室を２室設置した。母児はもちろん、家族が家庭的な雰囲気の中で、快適に過ごせるよう工夫し、改装した。利用者からも好評である。

(3) 医療情報ライブラリーの設置

医療情報が検索出来るインターネット端末を２台設置した１階の患者図書コーナーを仮の患者用の医療情報ライブラリーとして運用した。また研修センタープロジェクトチームにて本格的な医療情報ライブラリーの設置を検討している。

(4) 患者の利便性向上

平成 22 年度に健診センターにおいてクレジットカードやデビッドカードによる支払を実施するため具体的な検討をおこなった。

(5) ボランティアとの協働によるサービス向上

・平成２２年２月１６日「病院ボランティア受け入れ説明会」を開催し、１６人が参加した。平成 22 年度から新たにボランティア活動に取り組む予定である。

・音楽ボランティアは、毎週１回定期に各フロアーを巡回演奏するグループが自立した活動をしており、他に６団体がロビーコンサートを開催した。

(6) 職員の接遇向上

病院職員として接遇の基本姿勢とノウハウを身につけ、患者、家族に対するマナー向上を図るため、委託業者も含め、全職員を対象に下記の期日で 2 回に分けて、全員が受講できるよう接遇研修を行った。

研修開催日　平成 21 年 12 月 7 日, 平成 21 年 12 月 14 日
対　　象　　全職員
参加人数　　210 人

新入職員オリエンテーションで接遇研修を行った。

参加人数　　105人

３　市の医療施策推進における役割の発揮

(1) 市の保健行政との連携

・那覇市の総合検診（特定検診＋各種がん検診）を積極的に受け入れるため、人間ドック担当医（１人）以外の医師（５人）が特定検診を応援したことにより、全体的に受診者が増加した。

平成 20 年、21 年度健診（検診）受診者実績

	平成 20 年度	平成 21 年度
健診業務総計	8,627 人	12,868 人
人間ドック	1,910 人	2,099 人
脳ドック	97 人	112 人
脳併用	377 人	379 人
企業健診	411 人	406 人
特定健診	1,043 人	1,374 人
がん健診計	4,789 人	8,498 人
乳がん視触診	129 人	98 人
マンモ	394 人	445 人
子宮がん頚部	905 人	1,118 人
子宮がん体部	1 人	2 人
肺がん	1,161 人	2,352 人
胃がん	1,143 人	2,255 人
大腸がん	1,056 人	2,228 人

・新健診センターについてはを院内５階に設置することに決定し、準備作業を進め 21 年１２月工事着工した。完成予定は平成 22 年５月である。

(2)　新型インフルエンザ対策

・新型インフルエンザ発生 2 日後には対策員会（期間中延べ 9 回）を開催し、国や県の行動計画に則った当院での新型インフルエンザ対策を早い時期に立案できた。また、N95 マスク等の個人防護具を十分量確保し、診療に当たる医師や看護師が安心して新型インフルエンザ患者への対応ができた。

・県内での新型インフルエンザの大流行時期には、県や保健所との連携を密にとり、那覇市医師会の協力（期間中延べ 42 名の医師の派遣）を得て院内に当院独自の発熱外来を設置し、１日に最多で 200 名（新型インフルエンザ確定例 101 名）を超える発熱患者の対応を行い、通常診療を止めることなく急病センターの運営ができた。

　当院で診察した患者数はピーク時の第１波（８月）に３，２０７人、第２波（12 月～１月）に 3,415 人で年間では 16,342 人であった

・流行期に患者から電話対応で煩雑さが増したときに、県看護協会から電話対応の応援派遣を受け入れた。

・県の「新型インフルエンザ相談員配置事業」を受託し、この事業に従事する職員４人を配置し、新型インフルエンザの予防接種に関する事務作業、予約登録、受付業務、接種者の疾患別の集計・報告などを行った。

・新型インフルエンザワクチン接種実施延べ数　基礎疾患を有する者：１，７１８人　妊婦：９６人　健康成人：１３人

(3)　災害時における医療協力

災害発生時に組織的な対応が可能なように災害時対応マニュアル（外部発生

集団災害用）を整備し、訓練を実施した。
・那覇市総合防災訓練（奥武山総合運動公園）
日時：平成２１年１１月７日（土）１４時
参加者：医師６名、看護師９名、事務職５名
(4)　市民への保健医療情報の提供・発信
○公開講座の開催実績、参加状況
・市民対象の公開講座については、「女性のための漢方入門」等をテーマに乳がん塾を４回開催し、延べ２００人の参加があった。
○講師の派遣
・「乳房のしくみと乳がん」等、市民向けの講演会　　９回派遣
・「『感染症対策』について」等、企業向け講演会　　４７回派遣
○医療情報の提供
・市民向けの広報誌「楷（きざはし）」3 回発行し、配布した。

第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

１　法人としての運営管理体制の確立
前年度は大幅な組織体制の見直しをおこなったが、今年度は新体制での運営が的確に行えるよう各部門の体制強化を図った。また中期目標、中期計画、年度計画の組織目標を着実に達成できるよう、各部門の実施計画を作成、管理会議等で月 2 回の収支を報告し、経営分析を行い機動的な運営をおこなった。また、総括科部長以上参加の拡大管理会議や、各部門代表が参加する運営会議等で、経営状況等を報告し課題の認識、情報交換に努めた。院内ホームページを利用して財務状況、各種医療統計、各種委員会の活動状況、院内規程等を掲示し職員への情報提供を図っている。また毎朝早朝責任者ミーティングを開催し、迅速な情報共有を図っている。

理事会　16 回　管理会議　45 回　拡大管理会議　12 回
運営会議　12 回

①前年度に大幅な見直しを行ったため今年度は執行体制の定着を図った。また次年度設置予定の入院準備センター、ベッドコントロール室の設置について先進医療機関を視察し準備作業を行うとともに、医事課の入院医事業務の自前化、検査室の FMS 委託を自前化する準備作業を行った。

②監査法人トーマツに委託し、平成２０年度の診療科別損益計算書を作成させ、報告会を行った。今回から他医療機関との比較も行い自院の特徴についての分析を行っている。

③各部門別の実施計画を策定し、組織目標達成に努めた。また次年度の計画書から組織目標と部門別目標がより明確になるよう様式を改め、各部門のヒアリングを行った。

２　効率的・効果的な業務運営

(1) 業務執行体制の見直し

①庶務事務システムを平成 21 年４月に本格運用して、出退勤管理・休暇取取・超勤申請等がシステムで行えるようにしＩＴ化を推進した。
腹部エコーの統合により前年度に比べ検査件数が１５００件増加し効率化が図られた。

(2) 職員の職務能力の向上

①
ア　職員に対して研修の機会を提供し、能力開発を支援することをめざして、策定された那覇市立病院職員研修基本方針に基づき、全体職員研修計画、部門別研修計画の策定をおこなった。
イ　医療スタッフの職務能力の高度化・専門化を図るため、平成21年度は後期研修医1人、看護師1人について、県外先進医療施設への長期派遣研修を実施した。また平成22年度から実施予定の看護師武者修行事業の準備作業を行った。
②　平成２１年度は市からの派遣職員中、事務職6人、技師職1人が引き上げ、事務幹部職員１人、事務専門職員２人の採用と一般事務職員６人の採用を行った。一般事務職員６人については採用後に資格取得の支援を行い、全員医療事務２級を取得した。

(3) 新人事制度の構築

①　医師以外の職員について
ア　医師以外の職員について新人事評価制度を本格実施し、評価制度の精度向上と定着を図った。
②　医師について
ア　医師の新人事評価制度については資料収集、財源の分析等の調査を行った。

(4)　予算執行の弾力化等

弾力的な予算運用ができるようになり、材料費等への流用を行った。
また、年度間にまたがる工期の延長に対する予算対応が簡便になり、効率的・効果的な事業運営ができた。
事務局各課、各係で複数年契約を積極的に増やし、より有利な契約の締結を図っている。また契約回数の減少に伴う業務の軽減、契約時期の分散を図ることによる業務の平準化を図った。

(5)　収入の確保と費用の節減

①　収入確保
ア　増収対策
・平成２１年度は昨年 10 月から取得した７：１入院基本料と入院時医学管理加算の施設基準の維持に努めた。また DPC 委員会で各種の分析を行い DPC

の適正、効率的な運用に努めた。その結果、病床稼働率は９１．87%とやや目標に届かなかったものの入院患者数は対前年度約 7 千人の増、入院診療単価は４４，０３９円で目標の４２，０３４円を 4.8%上回った。また外来患者数、外来診療単価も目標を達成し、その結果、平成 21 年度は最終的に約 4 億 4 千万円の黒字を確保した。

・医療機器の稼働率

ＭＲＩ検査については予約枠を拡大し、早朝、時間外の検査を行った。

検査機器・装置名	20 年度件数	21 年度件数	増減
CT 検査装置	16,835 件	19,388 件	2,553
MRI 検査装置	6,470 件	6,718 件	248
血管造影装置	643 件	780 件	137
RI 核医学装置	1,755 件	1,555 件	▲200
放射線治療装置ﾘﾆｱｯｸ	6,263 件	5,621 件	▲642

目標及び実績

	区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
入院	病床稼働率	93．６％	91.87%	▲1.73 4.09
	入院診療単価	42,034 円	44,039 円	2,005 3,321

	区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
外来	外来患者数	226,452 人	228,443 人	1,991 1,699
	外来診療単価	11,237 円	11,498 円	261 516

イ　収入確保

○診療報酬の請求漏れや減点防止については、

・診療情報管理士がＤＰＣに係る情報関連のチェック等の強化及び関連職員への教育等を実施した。

・保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析とその対応策を検討し関連部署へフィードバックして対処した。

・ＤＰＣ委員会を毎月、コーディング委員会を年３回開催し、ＤＰＣコーディングの適正化に努めた。

・診療データ確認（入力）において、ＤＰＣ病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について調整し正確なＤＰＣコーディングを

することにより増収を図った。
・診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し 2 重 3 重チェックを行うことにより診療報酬算定が正確となり査定減に努めている。
・平成 22 年度診療報酬改定に伴い、専門講師を招き医師及び看護師をはじめ全職員を対象に説明会を開催した。
更に、各部署への個別の説明会を開き請求漏れがないように説明した。
・次年度から、医事業務職員の育成・指導を行い算定漏れがないようにするため、入院医事算定ができるベテラン職員 2 名を配置した。平成 21 年度の査定率は 0.１４％であった。
（全国平均査定率　1．6%）
　○　未収金の未然防止策と早期回収については、
・未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い、回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無の確認や各種公費、高額貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用を積極的に働きかけ、未収の発生防止に努めた。

②　費用節減
ア 今年は新型インフルエンザのパンデミックで業務の殆どが新型インフルエンザ対策が中心で、通常業務においてもかなり厳しい状況であった。年度後半にＧＥ薬品の切り替え作業を本格的に開始して、対象薬品の選定作業までは終了したが、ＧＥ薬品への切り替えを実施するところまでは実現できなかった。次年度はその資料を元に、ＧＥ薬品への切り替え作業を順次すすめて、目標数値の達成に努めていきたいと考えている。
改善策
・ＧＥ薬品の情報収集の効率化
・当院ＧＥ数量ベースの月ごとの情報収集
・マスター登録の効率化と処方入力の簡便化
・薬剤師会との連携強化
・中長期的視野での数値目標設定など

区　　分	平成 21 年度目標値	平成 21 年度実績	目標差 前年度差
後発医薬品投薬採用率	30%	15.2%	▲14.8 0.3

イ．　薬品費の低減
・薬品価格交渉
今年度の薬品価格交渉は、ＧＥ薬品への切り替え交渉と同時進行になり、かなり厳しい交渉であったが、県内卸の協力で今回も全国自体病院協議会資料の平均ベースの妥結まで協力してもらった。

＜平成 21 年度全国自治体病院資料（平成 21 年 12 月）＞
総加重平均 87.47%（値引き率 12.53%）
＜当院の平成 21 年度の価格交渉結果＞
総加重平均 86.４9%（値引き率 13.５1%）
・持参薬の使用促進
一部診療科（外科、整形）での入院前外来患者（手術予定）の持参薬確認を試行的に実施。平成 22 年 6 月の入院前準備センター開始に向けて事前に試行開始。
上記のように費用削減に努めたが今年度はインフルエンザ関連の薬品（新型インフルエンザワクチン、抗インフルエンザ薬）と抗がん剤の高価な薬品（分子標的薬剤）等が多く使用され、薬品費用の増加につながった。
ロ．適正な在庫管理
緊急時に対応できるように最低一週間分の適正在庫に努めた。また、病棟、薬剤室の期限等チェックを実施して損耗の低減に努めた。各部署　年 2 回の実地棚卸において、不動在庫の整備や過剰在庫をもたないよう適正な定数設定を行った結果、前年度と比較して、月ごとの消費実績に対する在庫金額が、手術室では 203%（月平均）から 153%へ、病棟においては 115%（月平均）から 80%まで削減することができた。
購入単価についてはﾒｰｶｰ及び業者と価格交渉を行い、保険請求できる（手術に使用する）診療材料が償還価格に対して値引率 13%、それ以外の診療材料が定価より 40%の値引率となった。
上記より適正在庫の調整や単価の低減に努めたが、費用は全体的に増えた。
その原因として、
・内科の内視鏡的手術や血管系手術が増え（内科手術収益が平成
20 年度より約 47%増額）それに付随して診療材料費用も増加
・感染防止対策、医療安全防止対策により一患者一処置ごとの診療材料使い捨て等による消費の増加。
以上より平成 20 年度執行額に対して約 13%増える結果となった。

1　予算　　（単位：百万円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	差　　額 （決算額－予算額　）
収入			
営業収益	9,946	10,271	325
医業収益	9,527	9,824	297
運営費負担金収益	387	384	△ 3
補助金等収益	32	63	31
営業外収益	99	91	△ 8
運営費負担金収益	27	27	0
営業外雑収益	72	64	△ 8
臨時利益	0	12	12
資本収入	805	539	△ 266
運営費負担金収益	377	377	0
長期借入金	428	138	△ 290
その他資本収入	0	24	24
その他の収入	0	0	0
計	10,850	10,913	63
支出			
営業費用	9,642	9,509	△ 133
医業費用	9,343	9,221	△ 122
給与費	5,791	5,619	△ 172
材料費	1,839	2,014	175
経費	1,659	1,539	△ 120
研究研修費	54	49	△ 5
一般管理費	299	288	△ 11
営業外費用	48	47	△ 1
臨時損失	5	18	13
資本支出	1,072	1,051	△ 21
建設改良費	382	361	△ 21
償還金	690	690	0
その他支出	300	0	△ 300
計	11,067	10,625	△ 442

２　収支計画　　（単位：百万円）

区　　分	計　画　額	決　算　額	差　　額 (決算額−計画額)
収入の部	10,373	10,699	326
営業収益	10,276	10,599	323
医業収益	9,515	9,813	298
運営費負担金収益	387	384	△ 3
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返工事負担金等戻入	0	0	0
補助金等収益	32	63	31
資産見返物品受贈額戻入	342	339	△ 3
雑益	0	0	0
営業外収益	97	88	△ 9
運営費負担金収益	27	26	△ 1
営業外雑収益	70	62	△ 8
臨時利益	0	12	12
支出の部	10,330	10,250	△ 80
営業費用	10,105	10,185	80
医業費用	9,807	9,897	90
給与費	5,767	5,619	△ 148
材料費	1,824	1,996	172
経費	1,582	1,606	24
減価償却費	583	629	46
研究研修費	51	47	△ 4
一般管理費	298	288	△ 10
営業外費用	220	47	△ 173
臨時損失	5	18	13
純利益	43	449	406
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	43	449	406

3　資金計画　　（単位：百万円）

区　　分	計　画　額	決　算　額	差　　額 (決算額-計画額)
資金収入	12,442	12,296	△ 146
業務活動による収入	10,045	10,295	250
診療業務による収入	9,527	9,660	133
運営費負担金による収入	414	410	△ 4
補助金等収入	32	156	124
その他の業務活動による収入	72	69	△ 3
投資活動による収入	377	377	0
運営費負担金による収入	377	377	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	428	138	△ 290
長期借入れによる収入	428	138	△ 290
その他の財務活動による収入	0	0	0
那覇市からの繰越金	1,592	1,486	△ 106
資金支出	12,442	12,296	△ 146
業務活動による支出	9,695	9,822	127
給与費支出	6,051	6,079	28
材料費支出	1,839	1,965	126
その他の業務活動による支出	1,805	1,778	△ 27
投資活動による支出	682	459	△ 223
有形固定資産の取得による支	382	459	77
その他の投資活動による支出	300	0	△ 300
財務活動による支出	690	737	47
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	690	690	0
その他の財務活動による支出	0	47	47
次年度への繰越金	1,375	1,278	△ 97

第４　短期借入金の限度額

平成 21 年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は、長期借入金を除き自己資金で賄った。

第５　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第６　剰余金の使途

平成 21 年度は、剰余を生じたので、平成２２年度以降病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる予定である。

第７　その他業務運営に関する重要事項

１　施設整備の推進

新健診センターを院内に設置することとし、21 年１２月工事着工した。平成 22 年５月完成予定。

２　病院建替への備え

該当なし

第８　那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則（平成２０年那覇市規則第４号）第４条で定める事項

１　施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決定額	財　源
病院施設（無菌室の設置）、医療機器等整備	総額３６１百万円	那覇市長期借入金等

監　査　報　告　書

地方独立行政法人那覇市立病院
理事長　與儀　實津夫　様

私監事は、地方独立行政法人法第１３条第４項及び第３４条第２項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第２期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

１．監事の監査の方法の概要

私監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
(2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
(3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
(4) 利益の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
(5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
(6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
(7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
(8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成２２年６月２５日

地方独立行政法人那覇市立病院

監　事　石　川　　正　　地方独立行政法人那覇市立病院監事印